

委託（実施・変更）設計書

令和5年度	款	8	項	3	目	1	節	12	審査	設計	
委託番号	建委第23号				実施(元)設計概要	見附市立地適正化計画改定業務委託					1式
施工位置	見附市 全域 地内					立地適正化計画改定 打合せ協議 会議等の運営支援 業務報告書作成					1式 1式 1式 1式
委託名	令和5年度 見附市立地適正化計画改定業務委託										
実施(元)設計額	円										
変更設計額	円										
実施(元)請負額	円				変更設計概要						
変更設計額	円										
工期	令和6年3月25日まで										

見 附 市 役 所

消費税総括表

	実 施		変 更 (1 回 目)	変 更 (2 回 目)				
	設 計	請 負		設 計	請 負			
					合 計	増 減 分	合 計	増 減 分
設計業務価格	(1)	(6)	(9)	(12)=(9)*(8)/(3)	(15)=(12)-(6)	(18)	(21)=(18)*(8)/(3)	(24)=(21)-(12)
設計業務価格計								
業務費								
-								
-								
消費税相当額	(2)=(1)*0.10	(7)=(6)*0.10	(10)=(9)*0.10	(13)=(12)*0.10	(16)=(15)*0.10	(19)=(18)*0.10	(22)=(21)*0.10	(25)=(24)*0.10
消費税相当額計								
業務費								
-								
-								
合 計	(3)=(1)+(2)	(8)=(6)+(7)	(11)=(9)+(10)	(14)=(12)+(13)	(17)=(15)+(16)	(20)=(18)+(19)	(23)=(18)+(22)	(26)=(24)+(25)
合 計								
業務費								
-								
-								

令和5年度 見附市立地適正化計画改定業務委託 特記仕様書

第1章 総 則

(適用範囲)

第1条 本仕様書は、本市が実施する「令和5年度 見附市立地適正化計画改定業務委託」（以下「本業務」という。）に適用する。

(目 的)

第2条 見附市では平成28年度に都市再生特別措置法に基づく見附市立地適正化計画を策定し、人口減少社会における持続可能な都市経営を目指してきた。また気候変動の影響により、頻発・激甚化する自然災害への対応として、災害リスクを踏まえた防災まちづくりの目標を設定し、立地適正化計画への防災指針記載が基本とされた。以上のことから、現行計画における施策の実施状況、評価指標の進捗状況等の整理及び本市の災害ハザードエリアにおける災害リスクを踏まえ防災対策等についても検討を行い、既存の立地適正化計画の改定を行うことを目的とする。

(履行期間)

第3条 本業務の履行期間は契約の日から令和6年3月25日までとし、履行期限を厳守するものとする。

2 本業務は、業務終了後、受託者が委託者に対し所定の図書等を提出し、検査に合格したときをもって完了とする。

(対象範囲)

第4条 本業務の対象範囲は、見附市都市計画区域とする。

(通 則)

第5条 受託者は、下記の書類を契約後遅滞なく委託者に提出しなければならない。

- (1) 組織表
- (2) 工程表
- (3) その他、委託者が指定するもの

前項の提出書類について、委託者が不相当と認め受託者に協議したときは、受託者はこれに応じなければならない。

(管理技術者)

第6条 管理技術者は、本業務を遂行する上で技術上の管理を行うに必要な能力と経験を有する技術者で、技術士 建設部門（選択科目：都市及び地方計画）又はRCCM（選択科目：都市計画及び地方計画部門）の資格を有する者でなければならない。

第2章 業務内容

(業務内容)

第7条 本業務の内容は以下のとおりとする。

1. 計画準備

業務の実施に当たり、各業務内容についての作業実施方針や実施工程を検討し、業務計画書として取りまとめるものとする。

2. 上位計画及び関連計画の確認

本業務を実施するにあたっては、上位・関連計画や担当部局の所管業務等との整合・調和が取れるよう、連携・調整を図りながら進めるものとする。

3. 現状の把握及び現行計画の進捗状況の整理

見附市の現状について、統計等最新データを用いた更新・整理を行う。また、現行計画における施策の実施状況、評価指標の進捗状況等の整理を行う。なお、新計画をより具体的で実効性のあるものとするために、都市機能誘導施策では、空き地・空き家等の低未利用土地が時間的・空間的にランダムに発生している問題、いわゆる「都市のスポンジ化」の現状を分析・評価し、本市で実施可能な新たな誘導施策を検討する。また、既存施策について、評価指標に対応する具体策となるために精査する。

4. 防災指針に関する基礎データの整理

法並びに手引きに従い、災害リスクの高い地域の抽出等、防災指針の検討に必要な基礎データの整理を行う。

① 災害ハザード情報等の収集、整理

災害ハザードエリア（土砂災害、洪水）の指定状況等を整理する。また、「見附市地域防災計画」、「見附市国土強靱化地域計画」等に記載されている基本情報（防災関連施設の指定状況、防災・減災対策等）を整理する。

② 災害リスクの高い地域等の分析・抽出

市域全域を対象に人口、住宅の分布、病院などの生活支援施設を含む都市機能、避難路や避難場所などの防災関連施設等の現状や将来の分布状況等を整理し、災害ハザードエリアにおける災害リスクの高い地域等の分析・抽出を行う。

③ 防災・減災まちづくりに向けた課題の整理

抽出した地区について、防災・減災まちづくりに向けた課題を整理する。

5. 打合せ協議

打合せ協議は作業の進捗に合わせて、場所は見附市役所として適宜行い、本

業務の着手時 1 回、中間時 3 回、納品時 1 回の合計 5 回の打合せ協議を基本とし、業務責任者も同席すること。また、打合せ後、受託者は速やかに協議録を作成し、委託者に提出すること。

6. 会議等の運営支援

庁内会議（3 回程度）、本省コンサルティング（2 回程度）、都市計画審議会（1 回程度）等について、会議資料を作成すること。

7. 業務報告書作成

本業務で検討した内容や打合せ協議等を取りまとめた業務報告書を作成する。

第 3 章 成果品

（成果品）

第 8 条 本業務の成果品は以下のとおりとする。

- | | |
|--------------------------|-----|
| （１） 見附市立地適正化計画策定業務委託 報告書 | 2 部 |
| （２） 上記の電子データ（CD-ROM）一式 | 2 部 |

（成果品の帰属）

第 9 条 本業務の成果品は全て委託者の帰属とし、委託者の承諾を得ないで外部に公表、貸与、使用してはならない。

（成果品の品質保証）

第 10 条 受託者は、業務の完了後、受託者の過失または疎漏に起因する成果品の不良箇所が発見された場合は、委託者が必要と認める訂正補足及びその他必要な作業を、受託者の責任において実施しなければならない。

第 4 章 その他

（疑 義）

第 11 条 受託者は、本仕様書及び設計書等に疑義が生じた場合は、ただちに委託者と十分な協議を行い、その指示に従わなければならない。

（資料の貸与及び返還）

第 12 条 委託者は、本業務に必要な資料及び図面等を受託者に貸与するものとする。

2 受託者は貸与資料を紛失、破損しないよう保管管理するとともに、委託者の承諾を得ないで他に公表、貸与してはならない。

3 本業務完了後、受託者は速やかに、貸与された資料を委託者に返還すること。